

● 平成 27 年度事業計画および予算 ●

平成 27 年度事業計画

事業計画の概要

日本透析医会は、昭和 62 年 7 月に社団法人として設立（平成 24 年 4 月に公益社団法人に移行）以来、本年 7 月で満 28 年を迎える。法人設立後現在に至るまで一貫して適正な人工透析療法の質的向上と標準化を目的とした調査・研究を重ね、その成果を医会雑誌・マニュアル・ガイドライン（小冊子）の発行や、ホームページ等を通じて会員は元より医療関係者に広く周知すべく努力してきたところである。また、腎移植普及推進への協力や人工透析療法に従事する医療関係者への教育研修、医療安全対策、腎不全医療を推進するための学術研究に対する助成等に取り組んできている。

同時に、災害時における国、地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策に協力してきている。とりわけ災害時における透析医療機関、透析患者の状況把握、並びに水、医薬品等の確保のための情報収集に必要な「災害時情報ネットワーク」の拡充・運用と、災害時情報伝達訓練の実施により万全の体制整備に努力してきている。

平成 27 年度においては、以下の事業の遂行に取り組むこととする。

1. 透析医療の適正化に関する調査研究事業

(1) 適正な透析療法の事例検討及び透析療法の質的向上と標準化を目的とする調査・研究

《適正透析医療普及推進委員会》〔委員会のもとに 5 部会を置く〕

1) 適正透析導入部会

適正な導入時期に関する調査・研究

2) 維持透析療法部会

適正な維持透析療法に関する調査・研究

3) 適正透析普及部会

適正な透析療法の普及推進

4) 医療廃棄物対策部会

医療廃棄物対策に関する調査・研究

① 平成 26 年度アンケート調査（医療関係機関等における感染性廃棄物処理に関するアンケート調査）の結果に基づき、改善を促すため、問題点を会員に広報

② 改善されたか否かについて再調査

5) 在宅血液透析部会

多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題についての検討

(2) 適正な透析医療経済・経営に関する調査・研究

《適正医療経済・制度調査研究委員会》

① レセプト（診療報酬明細書）分析調査

② 第 20 回透析保険審査委員懇談会開催

《透析医療経営検討委員会》

① 透析医療機関の経営状況の分析の実施（透析医療機関経営・施設実態調査の実施）

② 維持透析医療における医薬品費の調査・研究

(3) 透析医療に関するグラントデザイン作成

《透析医療に関するグランドデザイン作成に向けた検討会》

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効率的な透析医療提供体制の確保に向けた調査研究

2. 適正な人工透析療法の普及（広報活動及び刊行物の発行）事業

《広報委員会》

- ① 機関誌（医会雑誌）年3回（4月、8月、12月）発行
定期刊行と時宜にかなった特集号の発行
- ② 機関誌の充実
透析医療経済と災害対策問題を2本柱とし、透析医療、最新・話題の学術論文の提供・各種調査報告等のタイムリーな掲載
- ③ 各種学術情報の提供
研修セミナー、医療制度、学会案内等

3. 腎臓病（腎移植普及を含む）対策事業

《CKD（慢性腎臓病）対策委員会》

- ① 関係団体への協力事業（公益社団法人日本臓器移植ネットワークとの連携協力）
- ② 臓器移植普及推進月間・臓器移植推進国民大会への協力
- ③ 会員に対する腎移植の啓発・教育
- ④ 患者に対する腎移植推進
- ⑤ 関連学会（透析医学会等）との連携を強化

4. 人工透析療法に関する医療従事者の教育研修事業

《研修委員会》

- ① 透析医療従事者教育研修会（セミナー）の開催（春期：東京，秋期：新潟）
- ② 関係学会・団体との教育研修協力
- ③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会等の支援

5. 公募研究助成事業

《研究助成審査委員会》

人工透析療法の安全性及び有効性の向上並びに腎不全医療を推進するための学術研究に対する助成

6. 災害時における国、地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策への協力事業

《災害時透析医療対策委員会》

- ① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備
- ② 災害時における緊急透析医療システムの構築・運営
 - ・「災害時情報ネットワーク」を軸にした災害時情報共有体制の整備・運営（第16回情報伝達訓練、サーバーの管理、メーリングリストの運営を含む）
 - ・災害時支援人材・資材派遣システムの構築
 - ・透析医療災害対策マニュアルの作成
 - ・災害時情報ネットワークシステムの拡張・充実

7. 医療安全対策事業

《医療安全対策委員会》〔委員会のもとに2部会を置く〕

(1) 感染防止対策部会

- ① 「透析施設における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン」の普及
- ② 感染対策の実情把握とガイドライン普及の効果測定

(2) 医療事故対策部会

平成 26 年度に報告した透析医療事故調査（「透析医療事故の定義と報告制度」と「透析医療事故の実態」に関する全国調査）結果に基づき，事故削減の方策を検討

平成 27 年度予算

1. 収支予算書（損益ベース）（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

勘定科目	平成 27 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	51,000	51,000	0
② 受取入会金 受取入会金	300,000	300,000	0
③ 受取会費 受取会費	90,000,000	90,000,000	0
④ 受取寄付金 受取寄付金	25,000,000	25,000,000	0
⑤ 事業収益 研修セミナー参加費	600,000	600,000	0
⑥ 雑収益 受取利息	10,000	10,000	0
経常収益計	115,961,000	115,961,000	0
(2) 経常費用			
事業費			
調査・研究、普及、教育研修事業	63,767,000	62,346,000	1,421,000
給与手当	8,835,000	8,460,000	375,000
退職給付費用	229,000	211,000	18,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	1,190,000	1,200,000	△ 10,000
旅費交通費	6,780,000	7,380,000	△ 600,000
通信運搬費	1,460,000	1,310,000	150,000
事務・消耗品費	1,000,000	1,000,000	0
印刷製本費	12,100,000	12,730,000	△ 630,000
水道光熱費	120,000	120,000	0
家賃	2,053,000	1,880,000	173,000
原稿料	2,700,000	2,700,000	0
謝金	100,000	120,000	△ 20,000
諸会費	100,000	100,000	0
警備等委託費	380,000	380,000	0
ホームページ管理費	320,000	320,000	0
レセプト調査	8,000,000	8,000,000	0
日本臓器移植ネットワーク助成 調査研究費	5,100,000	5,100,000	0
研修セミナー開催費	10,000,000	8,000,000	2,000,000
研修費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	260,000	295,000	△ 35,000
研究助成事業	29,378,000	29,266,000	112,000
給与手当	4,417,000	4,230,000	187,000
退職給付費用	115,000	106,000	9,000
福利厚生費	20,000	20,000	0

(単位：円)

勘定科目	平成 27 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
会議費	60,000	60,000	0
旅費交通費	350,000	350,000	0
通信運搬費	110,000	115,000	△ 5,000
事務・消耗品費	500,000	500,000	0
印刷製本費	100,000	265,000	△ 165,000
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	1,026,000	940,000	86,000
謝金	120,000	120,000	0
諸会費	50,000	50,000	0
警備等委託費	190,000	190,000	0
ホームページ管理費	160,000	160,000	0
研究助成費	22,000,000	22,000,000	0
雑費	100,000	100,000	0
安全対策事業	13,058,000	17,108,000	△ 4,050,000
給与手当	2,208,000	2,115,000	93,000
退職給付費用	57,000	53,000	4,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	940,000	390,000	550,000
旅費交通費	1,400,000	1,540,000	△ 140,000
通信運搬費	220,000	900,000	△ 680,000
事務・消耗品費	250,000	250,000	0
印刷製本費	630,000	550,000	80,000
調査委託費	0	6,000,000	△ 6,000,000
調査研究費	1,000,000	0	1,000,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
家賃	513,000	470,000	43,000
諸会費	25,000	25,000	0
警備等委託費	95,000	95,000	0
ホームページ管理費	80,000	80,000	0
システム管理費	4,000,000	3,000,000	1,000,000
災害発生時対応諸経費	1,500,000	1,500,000	0
雑費	100,000	100,000	0
事業費計	106,203,000	108,720,000	△ 2,517,000
管理費			
給与手当	6,625,000	6,345,000	280,000
退職給付費用	173,000	159,000	14,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
常任理事会費	3,500,000	3,500,000	0
総会・理事会費	3,000,000	2,400,000	600,000
旅費交通費	1,500,000	1,500,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
事務・消耗品費	750,000	750,000	0
印刷製本費	150,000	150,000	0
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	1,539,000	1,410,000	129,000
会計委託費	1,200,000	1,200,000	0
警備等委託費	285,000	285,000	0
報酬	0	600,000	△ 600,000

(単位：円)

勘定科目	平成 27 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
租税公課	2,000	2,000	0
慶弔費	50,000	50,000	0
諸会費	75,000	75,000	0
ホームページ管理費	240,000	240,000	0
雑費	150,000	150,000	0
管理費計	19,559,000	19,136,000	423,000
経常費用計	125,762,000	127,856,000	△ 2,094,000
当期経常増減額	△ 9,801,000	△ 11,895,000	2,094,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外収益計			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,801,000	△ 11,895,000	2,094,000
一般正味財産期首残高	221,280,805	233,175,805	△ 11,895,000
一般正味財産期末残高	211,479,805	221,280,805	△ 9,801,000
II 正味財産期末残高	211,479,805	221,280,805	△ 9,801,000